

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-2
----	-----	------	-----

但し 17,000円
 上記金額正に領収致しました

デジプロ株式会社

本社 大阪市北区東天満1丁目11番19号
 〒530-8535 TEL 06-6352-0551
 営業部 06-6352-7101
 新開部 06-6352-0961

京都支店 075-552-3141
 滋賀支店 077-341-1766
 福知山出張所 079-201-1766
 阪神支店 078-449-8411
 神戸支店 078-320-0000
 姫路支店 079-881-1111
 岡山支店 086-215-1111
 山口支店 083-973-1561

金額	17,000
----	--------

領収書

富田サトシ事務所 様

No.4000037

領収年月日		
年	月	日
2020	7	27

領収済 2020/7/27

お支払金額	内訳
現金	4,330.00
小切手	12,670.00
振込	
合計	17,000.00

○金額の訂正及び領収者印のないものは無効です



領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-3
----	-----	------	-----



株式会社ヤマダデンキ
 本部 群馬県高崎市栄町1-1
<https://www.yamada-denkiweb.com>

テックランド山口本店
 083-934-5888
 御来店誠に有り難う御座います
 ポイントカード会員募集中!

令頁又書

No. 0174-403-129409 [カト'売]
 2020/10/08 16:39
 レジ担当:100962
 販売担当:100962
 会員No:9012931577034*

4197475016 LC3111BK	SSS
BR'ンセイ 1:持帰 外10	08
	¥980
4197476013 LC3111C	SSS
BR'ンセイ 1:持帰 外10	08
	¥980
4197478017 LC3111Y	SSS
BR'ンセイ 1:持帰 外10	08
	¥980
4197477010 LC3111M	SSS
BR'ンセイ 1:持帰 外10	08
	¥980
小計	¥3,920
+消費税	
税込計	¥4,312
ポイント値引	0P
合計	¥4,312
(内消費税)	¥392)

10%対象 ¥4,312
 (内消費税 ¥392)

カト' ¥4,312
 会社コト':

支払回数:1
 会員番号:XXXXXXXXXXXXXXXXXX
 伝票番号:16112
 承認番号:000000
 有効期限:XX/XX
 支払区分:10 一括

お預り ¥0
 お釣り ¥0

◆◆お客様ポイント情報◆◆

ポイント会員No
 前回累計ポイント数
 値引ポイント数
 今回ポイント数
 累計ポイント数

OP
 348P

シルバーランク
 あと88,922円のご購入で
 ゴールドランクになります。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-4
----	-----	------	-----

振替払込請求書 兼受領証 通振払込料金 個人番号利用	振替払込請求書 兼受領証 通振払込料金 個人番号利用	振替払込請求書 兼受領証 通振払込料金 個人番号利用
振替払込金額 千 百 十 万 千 百 十 円 4 1 0 1	振替払込金額 千 百 十 万 千 百 十 円 6 7 5 9	振替払込金額 千 百 十 万 千 百 十 円 6 0 2 3
〓 振り込まないで送附してください。 個人番号 SMBCファイナンスサービス 株式会社 67777661 アスクルご利用代金 日 附 印 02-07-07 小郡大正町 郵便局 (55289) N94220001 この受領証は、大切に保管してください。(CVS店舗控)	〓 振り込まないで送附してください。 個人番号 SMBCファイナンスサービス 株式会社 67777661 アスクルご利用代金 日 附 印 02-08-11 小郡郵便局 (55010) N94140010 この受領証は、大切に保管してください。(CVS店舗控)	〓 振り込まないで送附してください。 個人番号 SMBCファイナンスサービス 株式会社 67777661 アスクルご利用代金 日 附 印 02-12-08 小郡大正町 郵便局 (55289) N94160012 この受領証は、大切に保管してください。(CVS店舗控)

振替払込請求書 兼受領証 通振払込料金 個人番号利用
振替払込金額 千 百 十 万 千 百 十 円 6 7 5 9
〓 振り込まないで送附してください。 個人番号 SMBCファイナンスサービス 株式会社 67777661 アスクルご利用代金 日 附 印 03-02-08 小郡大正町 郵便局 (55289) N94220004 この受領証は、大切に保管してください。(CVS店舗控)

曾田 ^{そた} さとしの 県政だより

ひじちょうもく

飛 耳
長 目

Vol.
23
2020
April

「飛耳長目」とは、遠くのことをよく見聞きする耳と目の意から、観察力や情報の収集力があり、物事に通じていること。



ごあいさつ

早春の候、皆様いかがお過ごしかとお伺い申し上げます。

日頃より、わたくし「曾田 さとし」の活動に対し、深いご理解とお力添えを賜り、厚く感謝申し上げます。

常に地域の皆さまの声に耳を傾け、「山口に住んでよかった。」と言っていただけるよう、住みよい山口県・山口市を皆さまと一緒につくってまいりたい所存です。

令和2年は、年明けから新型コロナウイルス感染症が、全世界的に拡がりを見せる中、世界経済へも影響を及ぼしています。山口県内にも多大な影響があり、心配されるところです。

飛耳長目23号は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策の抜粋をご紹介します。何かございましたら、ご相談いただければ幸いです。

今後とも、皆様方のご理解とご協力を賜ります様、よろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員 商工観光委員長 ^{そた} 曾田 さとし



1 新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルスによる県内経済への影響が懸念されるが、現状をどう認識し、どのような対策を講じてきたのか。

また、状況が変化していく中、今後、どのように対応していくのか。

との質問に対し、

県内の中小企業から寄せられる相談内容等を踏まえると、今後、県内中小企業は、売り上げの減少や資金繰りの悪化などの影響を受けると考えられる。

このため、相談窓口を設置し、相談体制の強化を図るとともに、影響を受ける中小企業について、県制度融資の「経営安定資金」の対象としたほか、「セーフティネット保証4号」の指定に向けた国への要請、学校の臨時休業への対応に必要な資金に係る新たな制度融資メニューの創設などの対策を実施した。

また、金融機関に対しては、県制度融資に係る返済条件の変更について、個々の中小企業の実情に応じた弾力的な対応を依頼した。

今後とも、県内中小企業への影響や国の施策の動向を踏まえつつ、状況の変化に応じて、適時適切に対処していく。



2 地域公共交通の利便性向上について

交通系ICカードのバスへの整備について、今後、どのように進めていくのか。

また、JR西日本のICOCAの利用区間が2022年春から拡大されるが、エリアとしてはまだ十分ではない。ICOCAのエリア拡大に向けて、県では、今後、どのように取り組んでいくのか。

との質問に対し、

地域住民の日常生活での利便性の向上や、訪日外国人等の観光客の需要喚起につなげるため、来年度から令和6年度までの5年間で、6事業者、約660台のバスについて、ICカードの整備を予定している。

こうした、バスにおけるICカードの整備が進むことを踏まえ、全県的なICカードの普及が進むよう、JR西日本に対し、山陽本線の徳山以西の区間に加え、他の路線についても、更なる利用区間の拡大が早期に実現されるよう、引き続き要望していく。



新型コロナウイルス感染症対応に関する 緊急経済対策の抜粋をご紹介します。



【お問合せ先】
県内に支店のある金融機関
山口県経営金融課
(083-9333-3188)
山口県信用保証協会 各営業店

働く方への支援 (学校の臨時休業に伴って生じる課題などへの対応)

<p>保護者</p> <p>サラリーマン・パートなど フリーランス・自営業</p>	<p>給食の休止</p>	<p>マスク</p>	<p>放課後児童クラブ等</p>
休業中の給与の手当て 1日最大8,330円	休業補償 1日一律4,100円	給食費の返還	転売禁止 介護施設・医療機関等に優先配布
		追加運営費用を 全額国費で負担	

その他の特例措置

個人向け緊急小口資金などの特例

休職した場合の助成金の対象にならない人や、失業した人がいる世帯などを対象に、最大で月20万円を無利子で貸し付ける(据置期間1年)ほか、所得の減少が続く低所得の世帯は返済を免除するなどとした緊急の特例措置が実施されます。

企業・経営者への支援

【マル経融資の金利引き下げ (新型コロナウイルス対策マル経)】

実質無利子・無担保の融資を行います

【日本政策金融公庫による特別貸付】

開始時期	1月29日まで遡及
適用条件	売上高5%以上減少など
金利	基準金利から▲0.9% (当初3年間)
貸付額	中小事業 3億円 国民事業* 6千万円
利下げ対象 融資額の上限	中小事業 1億円 国民事業 3,000万円 (3年間)

*国民事業…小規模事業者や個人事業主

【ご利用いただける方】
最近1カ月の売上高が前年または前々年の同期と比較して5%以上減少している小規模事業者の方※商工会議所等の長の推薦が必要

【資金の使いみち】
運転資金(据置期間3年)、設備資金(同4年)

【融資限度額】 別枠1,000万円

【金利】
別枠1,000万円の範囲内で経営改善利率1.21%(令和2年3月10日時点)より当初3年間、▲0.9%引下げする。

【お問合せ先】
日本政策金融公庫(沖縄振興開発金融公庫)の本店または、お近くの商工会・商工会議所

雇用調整助成金を拡充します

雇用調整助成金特例措置の概要		
	大企業	中小企業
要件	最近1カ月の生産や売上高などが前年同期に比べ10%以上減少等	
休業手当に対する助成率	2分の1	3分の2

(注)助成額は従業員1人あたり日額8,330円が上限

【特別利子補給制度】

開始時期	1月29日まで遡及
適用条件	個人事業主…要件なし 小規模事業者…売上高▲15%減少 中小事業者…売上高▲20%減少

信用保証

セーフティネット保証4号・5号

一般保証とは別枠(2.8億円)で保証。4号は全国47都道府県を対象地域に100%保証、5号は影響を受けている業種を対象に80%保証。

危機関連保証

セーフティネット保証とは、さらに別枠(2.8億円)で、全国・全業種※を対象に100%保証。
※保証対象業種に限る。

一般保証枠 (2.8億円)

SN保証枠 (2.8億円)

危機関連保証枠 (2.8億円)

※保証枠とは、制度上の保証限度額のことです。

4号：100%保証 (全都道府県)
5号：80%保証 (指定業種)
別枠 (2.8億円) は共有

危機関連保証：100%保証 (全国・全業種)

プロフィール

島根県出雲市出身
1981年 島根県立出雲高等学校卒業
1985年 創価大学経済学部卒業
1985年 島根リコー株式会社 入社
2010年 リコージャパン株式会社 退社
2011年4月 山口県議会選挙に立候補、初当選
山口県議会 農林水産委員会 委員
2013年5月 山口県議会 文教警察委員会 副委員長
2015年5月 山口県議会 農林水産委員会 委員
2017年5月 山口県議会 商工観光委員会 委員長
2019年5月 山口県議会 商工観光委員会 委員長

曾田さとし事務所



〒754-0002
山口県山口市小郡下郷新丁1483
TEL: 083-941-6644
FAX: 083-941-6646



曾田 ^{そた} さとしの 県政だより



ひじちょうもく

飛 耳
長 目

「飛耳長目」とは、遠くのことをよく見聞きする耳と目の意から、観察力や情報の収集力があり、物事に通じていること。

Vol.
24
2020
August

ごあいさつ

盛夏の候、皆様方におかれましては、ご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃より、わたくし「曾田 さとし」の活動に対し、深いご理解とお力添えを賜り、厚く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が、猛威を振るう中、山口県、山口市の経済へも多大な影響を及ぼしています。特に飲食業や旅館・ホテル業におきましては、人の移動が制限される中、考えていた以上の影響が出ていることをお聞きしております。

山口県そして県議会と致しましても皆様の声に耳を傾け、かつてない財政出動を行い、経済の下支えを行ってまいりましたが、まだまだ十分とは言えない中、県民の皆様には、ご心配をおかけしております。これからも皆様の小さな声を県政に届けてまいります。

飛耳長目24号は、6月定例議会一般質問に登壇した内容を掲載しております。

今後とも、皆様方のご理解とご協力を賜ります様、よろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員 商工観光委員長 曾田 ^{そた} さとし



1 地域公共交通の在り方について

【曾田】

人口減少、超高齢社会の本格的な到来を前にして、地域公共交通の在り方について議論が加速しています。高齢者の免許非保有者数は増加し、免許返納数は近年大幅に増加しています。

また、地域公共交通を支える運転手不足の深刻化、乗合バス事業の赤字構造など、地域公共交通を取り巻く環境は厳しい状況は本県も同様であり、各市町の当初予算にも、住民の足の確保に関する施策が盛り込まれています。

県では、国の動向を踏まえ、MaaS等、新モビリティサービスの導入を含めた、今後の地域公共交通の構築にどのように取り組まれるのか、ご所見をお伺いします。

【答弁：村岡県知事】

県では、これまでも、広域的な公共交通の維持・確保を図る観点から、複数市町に跨る幹線バス路線に対する運行支援や、交通系ICカードの導入など、利便性の向上に向けた環境整備への支援に取り組んできたところです。

今年度、学識経験者、国や市町、交通事業者の連携のもと、「新たな地域交通モデル検討委員会」を設置し、本県における地域特性等を踏まえた課題を整理し、MaaSやAIオンデマンド交通などの新たなモビリティサービスの活用や既存の公共交通サービスの改善等、様々な視点から課題解決に向け、今後の取組方針を策定することとしています。

また、来年度供用開始される新山口駅北地区の産業交流拠点施設を核に、山口市と連携し、先行的にMaaSの実証事業に取り組んでおり、その成果も取組方針に反映して参ります。

今後、各市町に対し、この取組方針を示し、地域における新たなモビリティサービスの導入を含めた様々な取組が実施されるよう促し、住民の移動ニーズにきめ細かく対応できる持続可能な地域公共交通の構築につなげて参ります。

2 デジタル・ガバメントについて

【曾田】

政府によるデジタル・ガバメント実行計画の閣議決定を受け、地方公共団体は、行政サービスのフロント部分からバックオフィス業務まで、デジタル化・業務改革の取組の徹底、加速化が求められています。

マイナンバーカードの普及とマイナポータルを活用、様々な手続きのオンライン化を同時に推進し、人に会うことを最小限にして処理できるシステムの構築の必要性。

限られた予算の中で、行政システムのデジタル化を推進するため、共同利用の自治体クラウドの導入。

地方自治体においてもAI・RPA等による業務効率化の推進し、AIの導入で、今まで解決し得なかった様々な事や業務効率化が図れると考えますが、政府が求める地方公共団体におけるデジタル・ガバメントについて、県としてどのように取り組むのか、お伺いします。



【答弁：平屋総合企画部長】

県では、今年3月に策定した「山口県官民データ活用推進計画」に基づき、行政手続きのオンライン化等による利便性の向上と、デジタル技術を活用した行政事務の効率化を進めています。

- ・行政手続きのオンライン化については、既に職員採用試験の申込みや道路工事に関する手続きなどで電子申請を導入し、引き続き、優先順位を検討しながら、導入事務の拡大を図って参ります。
- ・マイナンバーカードを利用したオンライン申請事務の導入に向け、電子申請システムとマイナポータルとの連携について検討を行って参ります。
- ・自治体クラウドについては、現在、公共施設の利用予約において、県内市町及び広島県との共同利用に係るシステム改修を実施しているほか、今後も、対象業務の拡大を検討していきます。
- ・AI、RPA等の新たな技術を活用した業務の効率化については、今年度からAIを活用した会議録の自動作成システムを導入し、RPAについては、庶務事務等の内部事務等、定型業務の自動化において導入を予定しています。今後、これらに関する先進事例も調査し、活用の拡大を図って参ります。

3 ひきこもり支援について

【曾田】

ひきこもりは、その長期化や高齢化が指摘され、深刻な問題となっています。国では、従来からの支援策に加え、「改正社会福祉法」において、ひきこもりを含む様々な課題を抱える家庭に対し、市町村による支援が充実するよう、財政面での支援を行うこととしています。

これまで、県では、ひきこもり地域支援センターを設置し、相談や訪問支援を行い、自立への支援に繋げるとともに、関係機関とのネットワークを構築し、ひきこもり支援拠点としての役割を担っています。

このような支援体制の中、ひきこもり当事者・家族からは居場所づくりへの助成、担当職員の異動による信頼関係喪失への配慮、支援対策の会議への当事者等の参加などの要望がある。ひきこもり状態にある人や家族の状況の把握等に取り組んでいる高知県や島根県等の自治体もあります。

ひきこもりが社会問題となって久しく、県議会でも度々取り上げられ議論されているが、県内の当事者・家族会やNPO支援団体の声を踏まえ、今後、どのように取り組んでいかれるのか、お伺いします。

【答弁：弘田健康福祉部長】

県では、今後、法改正の趣旨を踏まえ、市町と連携して、本人や家族の状況を把握しながら、お示しの社会参加に向けた本人の居場所づくりや信頼関係の構築、本人や家族の声に寄り添った支援に取り組んでいくこととしています。

まず、本人の居場所づくりについては、社会参加に向けた第一歩となるよう、市町に対し、参考となる先行事例の紹介や、プライバシーの配慮など居場所を確保する上での留意事項についての説明会を開催して参ります。

また、本人や家族との信頼関係の構築については、市町職員向けスキルアップ研修による支援技術の向上や、ケースに応じた情報共有のノウハウの習得により、支援の担当者が変わっても、これまでの信頼関係を損なうことなく、本人や家族が安心して支援を受けられるよう努めて参ります。

さらに、本人や家族の声に寄り添った支援に向けては、ケース検討会や関係者が集まる会議等に、本人や家族、支援の中心的な役割を担うNPO団体等の参加を得て運営されるよう、市町に対し助言をして参ります。

4月



▲旧県議会議事堂と桜



▲糸米地下道の照明が明るくなりました

5月



▲事務所でWeb会議に参加



6月

▲活力創出推進特別委員会

4 新たな学びを実現する教育ICTの推進について

【曾田】

令和2年度6月補正予算(案)で、県立学校における児童生徒1人1台のタブレット端末の整備について、計画を大幅に前倒しし本年度中に整備するとされました。

政府は、GIGAスクール構想を実現するため、小中学校の学習者用端末についても令和5年度までの整備を前倒しし、令和2年度中に実現を目指すこととされています。

前倒し整備により、小中学校分として、県内で約8万7千台のタブレット型端末に加え、県立学校分で約2万7千台が必要となるが、全国一斉に整備される中、供給体制に不安を感じています。

また、タブレット型端末だけでなく、大型ディスプレイやWebカメラ、無線LAN環境整備に係る資材などの供給体制も不安を感じていますが、県教委では今回の前倒しでの整備にどのように取り組まれるのか、教育長にお伺いします。



【答弁：浅原教育長】

急速に進展する情報社会を生きていく子どもたちに必要な資質・能力を育むためには、学校での生活や学習においても、日常的にICTを活用できる環境を整備していくことが不可欠です。

県教委では、当初の予定を大幅に前倒しして、県立学校の一人一台端末を今年度中に整備することとし、あわせて、無線LAN環境や大型提示装置なども整備して参ります。

また、市町立の小・中学校においても、国のGIGAスクール構想の加速に呼応し、令和5年度までに達成するとしていた一人一台端末を今年度中に整備することとしています。

こうして全国的に教育現場で大規模な調達が進められることに加え、新型コロナウイルス感染症によるテレワーク需要の拡大や世界規模での供給の不安定化などにより、お示しのとおり、機器の調達について、相当の時間を要することが危惧されています。

本県においても、小・中学校の一人一台端末について、国が推奨する都道府県単位を基本とした共同調達を実施するため、「山口県教育ICT推進協議会」を5月に設置し、統一の仕様を定め、業者の選定の手続きを開始したところです。

また、県立学校における一人一台端末や大型提示装置等の整備についても、本議会に上程した補正予算案の成立後、すみやかに発注できるよう準備を進めて参ります。

5 サイバーパトロールについて

【曾田】

「皆さんの情報は、大丈夫ですか」 普段当たり前のように使っているパソコンやスマートフォン、自宅や事務所などに設置されているWIFIルーターなどは、常にハッキング等の攻撃にさらされています。

国民生活や経済活動などのICTへの依存度が高まる中、サイバーセキュリティの重要性は、一段と高まっています。

コロナ禍の新しい生活様式でも、学校では時としてオンライン授業、仕事ではリモートワークやオンライン会議の普及と半年前までは、考えられないほどインターネット回線の利用が増加しています。

山口県民のサイバー空間を守るため、命そして財産を守るため、山口県警として今後どのようにサイバーパトロールに取り組んでいかれるのか 県警本部長にお伺いします。

【答弁：片倉県警本部長】

本県においては、昨年中、サイバーパトロールを端緒として、わいせつDVDの違法販売事案など、14件の事件を検挙するとともに、偽ショッピングサイトや犯罪を誘発する有害情報、約800件について、削除依頼等の無害化措置を講じております。

こうしたサイバー空間の脅威に的確に対処するため、県警察では、警察本部と警察署に必要な資機材を整備し、警察官によるサイバーパトロールを常時実施しているほか、県内のサイバー防犯ボランティアや大学・専門学校等と連携したサイバーパトロール、あるいは、企業等と連携したサイバーセキュリティパートナーシップを構築するなど、産学官が一体となり、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に努めてきたところであります。

県警察においては、急速に進みつつあるサイバー空間の変化に的確に対応するため、今後も、サイバー防犯ボランティア等、民間の企業や団体、個人の方々とも緊密に連携、「新しい生活様式」に対応したオンライン講習会の開催等、効果的な手法も模索しながら、組織を挙げたサイバーパトロール、サイバー犯罪の取締り、更には詐欺サイトや有害情報の無害化措置等に、迅速・的確に対応し、県民のサイバー空間、命そして財産を守るべく懸命に取り組んで参ります。



▼6月議会 商工観光委員会 全体



▲6月定例会 一般質問 全体



▲小郡みんな食堂

▲6月議会 商工観光委員会

プレミアム宿泊券

大好評のうちに完売した第一期分35万枚。
第二期の発売は、この9月を予定しています。

利用宿泊期間

2020年7月17日(金)チェックインから
～2021年1月15日(金)チェックアウトまで

利用場所

山口県内取扱宿泊施設(ホテル・旅館・民宿他)
で利用可能

詳しくは、下記のURLを

<https://www.ikouyo-yamaguchi.jp/stay/>



小郡みんな食堂

毎月第2日曜日 11:30～13:00
小郡ふれあいセンターで好評実施中です。



こどもがひとりでも安心していただくことのできる、若者男女誰でもができる「地域食堂」

小郡みんな食堂

第21回

日時 ▶ 2020.8/9(日)
時間 ▶ 11:30～13:00
場所 ▶ 小郡ふれあいセンター

誰でも
参加自由
無料

※換気をした会場で、離れた席で家族ごとに、食べてください(持ち帰り可能です)
☆医師の監督下で作成されたマニュアルに従い、感染対策を行っています
★手の消毒、マスクの着用をお願いします
新型コロナウイルス対策として以下に該当する人は参加をご遠慮下さい。
①体温計がある人 ②体温が37.5℃以上の人 ③同居家族や職場などに「濃厚接触者」
や「健康観察対象者」がいる人 ④2週間以内に海外から帰国、海外へ移動をした人、及びその同居家族 ⑤基礎疾患(心臓病、糖尿病、呼吸器疾患など)のある人

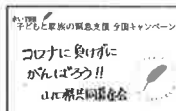
郷土食
岩国寿司

岩国寿司作り体験(指導:小郡料飲組合)

各部定員10名(無料)(先着順)
10時の部、11時の部 (小学生以上、こどもだけの参加)
★7/31(金)午前8:00より申込開始。
★QRよりお申込み下さい

10時の部 11時の部

☆取材が入ることがありますのでご了承ください。
☆調理したお寿司は、持ち帰り・実食のどちらも可慮です。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちは、持続可能な社会の実現を目指しSDGsを推進しています

「赤い羽根 子どもと家族の緊急支援全国キャンペーン」社会福祉法人 山口県共同募金会 助成事業

後援: 山口市、山口市教育委員会、山口市社会福祉協議会、おごり地域づくり協議会
協力: 小郡料飲組合、金子菓子老舗、NPO法人フードバンク山口

お問い合わせ: 小郡みんな食堂実行委員会 <共催>認定NPO法人山口せやまネットワーク
Tel: 070-7562-1187 こども明日プロジェクト
(山口市雷田原町4-45のみなハウス)

※受付混雑を避けるため、事前に記入したものを持参していただくことをおすすめします。別紙に記入も可。

名前(カタカナ)	地区	大人と子どものどちらかにO、子どもは学校単位入 (小学生は学年単位入)
大人	子ども	中学校・小学校・保育園・幼稚園・幼児 →学校・園の名前()
大人	子ども	中学校・小学校・保育園・幼稚園・幼児 →学校・園の名前()
大人	子ども	中学校・小学校・保育園・幼稚園・幼児 →学校・園の名前()

曾田さとし プロフィール

島根県出雲市出身

1981年 島根県立出雲高等学校卒業

1985年 創価大学経済学部卒業

1985年 島根リコー株式会社 入社

2010年 リコージャパン株式会社 退社

2011年4月 山口県議会選挙に立候補、初当選

山口県議会 農林水産委員会 委員

2013年5月 山口県議会 文教警察委員会 副委員長

2015年5月 山口県議会 農林水産委員会 委員

2017年5月 山口県議会 商工観光委員会 委員長

2019年5月 山口県議会 商工観光委員会 委員長



曾田さとし事務所

〒754-0002 山口県山口市小郡下郷新丁1483

TEL: 083-941-6644 FAX: 083-941-6646



◀公式ホームページ
<http://www.sozuu.jp>



◀LINE
公式アカウント
@232beinu

曾田 ^{そた} さとしの 県政だより

ひじちようもく

飛 耳
長 目

Vol.
25

2021
March

「飛耳長目」とは、遠くのことをよく見聞きする耳と目の意から、観察力や情報の収集力があり、物事に通じていること。



ごあいさつ

春暖の候、皆様方におかれましては、ご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃より、わたくし「曾田 さとし」の活動に対し、深いご理解とお力添えを賜り、厚く感謝申し上げます。

常に地域の皆さまの声に耳を傾け、「山口に住んでよかった。」と言っていただけるよう、住みよい山口県・山口市を皆さまと一緒につくってまいり所存です。

昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大により、私たちの生活も一変しました。全世界への影響、そして山口県内にも多大な影響がまだ続いているところでございます。

その影響が軽減されるよう、県政運営に邁進してまいります。

今後とも、皆様方のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員 商工観光委員長 ^{そた} 曾田さとし



1

デジタル社会の実現に向けた取組について

【曾田】

新年度予算案には、随所にデジタル・DX等の推進が明記されております。

デジタル化の取組は、役所目線ではなく、県民に目を向けたUI・UXを取り入れ、県民にやさしいDXの推進となることを期待している。そのためにも、身近な行政サービスを提供する市町ともしっかりと連携して取り組んでいただきたい。

本県のデジタル社会の実現に向け、県民の暮らしの質を高める行政サービス向上や基盤整備にどう取り組むのか、所見を伺う。

【答弁：平屋総合企画部長】

県では、この度案を取りまとめた「やまぐちデジタル改革基本方針」に基づき、行政手続のオンライン化等による行政サービスの利便性向上や、AI・RPAの活用による業務効率化などに取り組み、デジタル・ガバメントの構築を進めることとしています。

また、RPA等の導入に当たっては、一層のコスト削減につながるよう、県と市町での共同利用を進めるほか、行政データのオープン化や、行政のデジタル化のリーダーとなる人材の育成、マイナンバーカードの普及促進などにも連携して取り組んでまいります。

光ファイバ等の情報通信基盤の整備については、特に離島などにおいて、コスト面等の課題から未整備の箇所が残されているため、市町等への支援制度の拡充や、ユニバーサルサービス化などを、引き続き国に強く求めてまいります。

県としては、今後とも市町としっかりと連携し、住民ニーズを的確に反映させながら、多様な利用者の目線に立って、県民の暮らしの質を高めることができるよう、行政サービスの向上や基盤整備に積極的に取り組んでまいります。

2 水素社会に向けた取組について

【 曾田 】

世界各国において、水素を利用する新たな技術開発が加速する中、我が国においても、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことに舵を切りました。

水素を利用した様々な取組が進められる一つが燃料電池車。山口県もトヨタのMIRAIを所有しているが思うように活用されていない。

山口県では、水素ステーションは1カ所のみで、全国でも137カ所しかなく、官民挙げての需要喚起のためには、ステーションの整備促進は急務である。

例えば、高速道のインターチェンジに設置すればと考えます。小郡インターは、新山口と湯田温泉地区の中間点にあり、高速道、一般道を利用しても充填が可能になり効率的であり、投資対効果がある。

水素ステーションの整備が進めば、水素利用機会の拡大にも繋がるし、これまで県が積極的に進めてきた水素関連製品の研究開発や水素技術実証事業の成果を活かしていきます。

水素ステーションの更なる整備や新たな技術開発の促進による産業振興など、水素社会に向けて、どのように取り組まれるのか、ご所見を伺う。



【 答弁：村岡県知事 】

本県では、瀬戸内コンビナートにおいて、全国の約1割の水素が生成される地域特性を活かし、全国に先駆け、水素先進県を目指した取組を展開しており、私は、国の動きと軌を一にして、水素利活用を加速することが重要と考えています。

まず、基盤づくりである水素ステーションについては、セルフ充てんをはじめとした規制緩和や、コスト低減に係る技術開発の推進及び燃料電池自動車等の普及が必要であり、こうした取組が徐々に進み、整備環境が整いつつある状況です。

また、事業者と一体となって整備を進める日本(につぼん)水素ステーションネットワーク合同会社による、初期投資や運営経費の負担軽減の取組もあることから、セルフ式の導入やガソリンスタンドへの併設などを含め、ステーション設置を検討している事業者へ幅広く、県内への設置を働きかけてまいります。

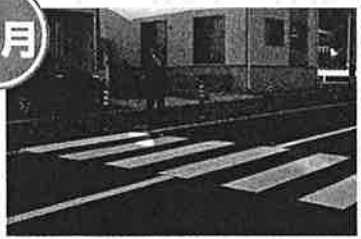
技術開発による産業振興については、これまでも県内企業等による研究開発・事業化の取組を促進しており、純水素型燃料電池システムや水素ボイラー搭載型貯湯ユニットの開発など、水素関連の製品化が進んでいます。

今後は、更なるイノベーションの創出に向けて、研究・技術シーズを早期に発掘し、研究開発のフェーズに対応して支援する新たな補助制度を創設し、水素社会を見据えた技術開発の一層の促進を図ることとしています。

私は、今後とも、水素先進県の実現を目指し、国の事業も活用しながら、市町、企業、関係機関と一体となって、全力で取り組んでまいります。



10月



▲吉敷赤田地域の国道435号に横断歩道を設置

12月



▲5G実証実験 宇部 二俣瀬小学校



▲県産業技術センターを視察

7月



▲山口県芸術文化振興奨励賞 授賞式

3 フードバンクについて

【曾田】

県では、事業者の食品ロスをフードバンクで活用するため、コーディネーターを配置して安定的な供給体制構築を図り、新年度も寄贈食品配送モデル実証事業を計画している。

県の取組により食品の供給は増えているが、活動団体からは、食品を保管する倉庫が足りなくて苦慮しているとの声も聞かれ、子ども食堂等への提供にタイムラグが生じている。

そこで、食品ロス削減の流れができてきた本県で、この流れを止めることなく、新年度の「ぶちエコやまぐち3R推進事業」を推進するため、どのように取り組むのか伺う。



【答弁：神杉環境生活部長】

県では、食品の安心・安全の確保を図るとともに、活動団体にコーディネーターを配置し、事業者に寄贈を働きかけるなど、フードバンク活動への支援を行ってきたところであります。

こうした中、お示しのように、活動団体からは、コロナ禍の影響により食品の寄贈量が増えているが、新たな保管場所の確保に苦慮しているとの声が寄せられています。

こうした課題を解決するため、県では、新年度、「ぶちエコやまぐち3R推進事業」において、活動団体や食品製造業者、配送業者等と連携して、活動団体や事業者の負担を軽減できる配送の仕組みを構築していくこととしています。

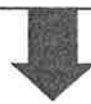
また、食品ロス削減に向けた一層の機運の醸成を図るため、「やまぐち食品ロス削減協力企業登録制度」を創設し、未利用食品の積極的な活用などに取り組む企業を幅広くPRするとともに、イベントやSNS等を通じた県民への普及啓発を行うこととしています。

4 労働者協同組合法について

【曾田】

昨年12月、「労働者協同組合法」が成立した。労働者協同組合は協同労働という働き方をする法人であり、働き方の基本原理は、①組合員が出資する ②組合員それぞれの意見を反映して組合事業を行う ③組合員自ら事業に従事する、の3つであります。

山口県でも多くの方々が、NPO法人や企業組合等の組織・団体で活動しているが、この度の「労働者協同組合法」が施行されるまでの約2年間、この制度の周知活動をどのようにするのか伺う。



【答弁：福田商工労働部長】

今回、法制化された労働者協同組合は、持続可能で活力ある地域社会の実現に向け、多様な就労の機会を創出するとともに、地域における多様な需要に応じた事業を促進する組織と位置づけられております。

とりわけ、同法は、企業組合やNPO法人からの組合への移行を想定していることから、企業組合所管の山口県中小企業団体中央会や、NPO法人に関係する庁内関係部局を通じて、こうした団体に情報が十分行き渡るよう、努めてまいります。



2月

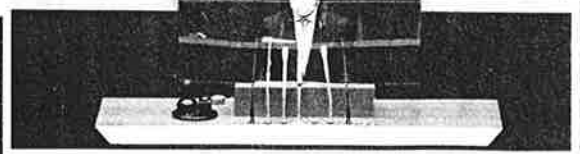


▲防府 澤田建設を訪問し、CLT素材の研究

3月



▲山陰西部国道事務所を訪問



▲3月 山口県議会 一般質問



▲12月 商工観光委員会の模様



5 林業従事者の所得向上について

【曾田】

森林資源を持続可能にするためには、川上にあたる山・森林の保全、川下である都市部における建築物の木造、木質化により、木材の需要喚起に取り組む必要がある。

材質・工法も改良されたCLTは、鉄よりも高い強度と、条件によりコンクリートより高い耐火性能を備えている。

本県でもCLT工法で木造建築にチャレンジする企業が現れている。

2009年7月豪雨に見舞われた防府で建設業を営む社長は、林業の活性化に思いを寄せ、間伐材の利用において、CLT工法が適しているという先行事例を研究し、本社をCLT工法等で新築するとともに、新たな建築物を施工中のことである。

林業のバリューチェーンの中で、川下で高付加価値、高耐久性のあるCLT工法などが推進され木材需要が高まれば、川上で働く林業従事者の所得向上につながると思う。

そこで尋ねる。県では、林業の活性化に向け、林業従事者の所得向上にどのように取り組まれるのか伺う。



【答弁：松岡農林水産部長】

林業従事者の所得向上を図るためには、森林資源の循環利用を促進することが重要であり、県ではこれまで、優良県産木材を使った「やまぐち木の家」の建築や高性能林業機械の導入促進など、需要と供給の両面から、その拡大に取り組んでいます。

お示しのCLT工法については、コスト面などで課題があるものの、高い断熱性能など優れた特性を有し、梁や柱のほか壁や床などに幅広く利用できる強みもあり、県内においても徐々に活用されつつあります。

今後、新たな需要拡大分野として期待されることから、技術研修会や現場見学会の実施等、引き続き、普及啓発に努めていきます。

県としては、林業従事者の所得向上につながる成長産業化に向けた取組を積極的に推進し、林業の活性化を図ってまいります。

6 コロナ禍におけるサイバー犯罪について

【曾田】

近年増加するサイバー犯罪、特にコロナ禍におけるこの犯罪に対してどのように取組まれるのか伺う。



【答弁：谷県警本部長】

ただ今、議員から、不正アクセスやサイバー攻撃による情報流出事案が多発しているとのこと指摘がありました。本県においても、フィッシングや自動拡散ウイルス「エモテット」への感染などを含め、サイバー犯罪に関する相談は増加傾向にあり、昨年は3,120件、前年に比べて1,068件の大幅な増加となりました。

県警察では、企業・学校などを対象とした講習会やメールマガジンなどの広報媒体を活用した広報啓発活動を推進しているほか、昨年は、コロナ禍における新たな取組として、Web会議システムによるオンライン講習会の開催や、サイバー防犯対策用動画を制作して県警ホームページに掲載するなど、サイバー犯罪の被害防止対策を講じたところであります。

また、こうした情報発信活動に加え、サイバーパトロールを強化して、違法・有害情報の無害化措置にも取り組んでいるところであります。

本年も引き続き、サイバー防犯ボランティア等、民間企業や団体、個人の方々と連携したサイバーパトロールの強化など、取締りと広報啓発活動の両輪による効果的なサイバー犯罪対策に取り組んでまいります。



曾田さとし プロフィール

鳥根県出雲市出身

1981年 鳥根県立出雲高等学校卒業

1985年 創価大学経済学部卒業

1985年 鳥根リコー株式会社 入社

2010年 リコージャパン株式会社 退社

2011年4月 山口県議会選挙に立候補、初当選

山口県議会 農林水産委員会 委員

2013年5月 山口県議会 文教警察委員会 副委員長

2015年5月 山口県議会 農林水産委員会 委員

2017年5月 山口県議会 商工観光委員会 委員長

2019年5月 山口県議会 商工観光委員会 委員長



曾田さとし事務所

〒754-0002 山口県山口市小郡下郷新丁1483

TEL:083-941-6644 FAX:083-941-6646



◀公式ホームページ
<http://www.sozuu.jp>



◀LINE
公式アカウント
@232beinu